

ハンガリー新国民勘定体系について

—— 経済計画と経済指標 ——

かい 出 昭

は し が き

- I ハンガリー新国民勘定システムの成立過程
- II ハンガリーの産業連関表
- III 所得分配バランス
- IV ハンガリー新国民勘定体系の意義

は し が き

経済体制の相違はあっても、一国のマクロ的経済計画の作成には、国民経済の循環を総合的に把握することを目的として組立てられた統計指標体系が必要である。すなわち、社会主義諸国で作成されている国民経済バランス体系と資本主義諸国で利用されている国民勘定体系がそれであり、それぞれマルクスの再生産表式およびケインズの学派の考え方を中心とする経済循環図式を理論モデルとして、独自の指標体系を発展させてきた。今日両体系とも標準的指標体系が国際的に作成されている。前者はコメコン本部が作成した「国民経済の統計的バランス作成のための基礎的方法的準則」(MPS)(注1)、後者は国連で作成された「国民勘定体系」(SNA)(注2)である。元来、両体系は、その成立の歴史的背景、理論的基礎が異なっており、相互にまったく関連もなく発展してきたが、1968年にSNAを作成する過程で、国連欧州経済委員会欧州統計家会議が中心となって、両者の概念的対応関係が検討され、各国経済の多面的な国際比較を促進するため、概念、定義、分類などの共通性を拡大することによって、両体系の接合を促し、相互転換が可能なような方策がとられた。その結果、異なった経済体制の諸国間の統計的比較の方法論的な問題はほぼ解決されたといえる。残された問題は、これに対応する豊富な統計資料が作成され、公表されることである。

しかし、両標準体系の関係諸国における取扱いには大きな差がある。資本主義諸国では、広範精緻なSNAを

採用するため、諸統計の整備に努力しているが、社会主義諸国でのMPSに対する対応の仕方は、国によって大きく異なっている。

東欧諸国では、戦後、ソ連型の社会主義的中央集権的経済計画・管理体制の導入に伴い、ソ連の国民経済バランスを見習って同じようなものが作成されていた。コメコン統計常任委員会は、コメコンの域内経済協力促進活動の一環として、統一貿易商品分類、統一産業分類、主要生産品生産・消費に関する諸指標、労働資源の分類、労働訓練・能力・利用に関する諸指標など各種諸統計作成基準を作成してきたが、1965年から68年にかけて、その集約ともいえる標準国民経済バランス作成の作業を行なった。しかし、SNAが1953年国連が作成した標準国民所得勘定(旧SNA)に、その後整備されてきた産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表などを総合的に組み立てた画期的なものであり、先進諸国でも、その統計資料を整備するのに多大の努力を重ねているのが現状であるのに対して、MPSは従来各国がばらばらに行なってきた国民経済バランスの作成方法を標準化するものであり、それは旧SNAが、従来資本主義諸国で個別に作成され国民所得統計に統一的な作成基準を提示したのに似ている。ところが、MPS標準化の動きが進展するのと並行して、皮肉なことに、コメコン諸国内で、これと逆行するような動きがでてきた。

ソ連・東欧諸国では、従来の中央集権的指令的経済計画・管理体制の行詰まりから、60年代に入って、相継いで経済改革を実施したが、その改革措置には、基本的に異なった二つの政策がとられた。一つは、従来の中央集権的指令的計画化の基本的な特徴を維持しながら、その枠内で企業の自主性を認め、価格・税・利子・信用その他の経済的刺激政策によって、その物質的関心を強め、国民経済の効率向上を図るソ連・東独型の政策である。

もう一つは、従来の企業への指令により中央計画を実現するという伝統的な経済計画・管理方式を原理的に放棄し、国家計画は国民経済のマクロ的基本的な方向を示すだけで、企業への義務的生産指令は廃止され、計画の実現は、市場での企業の自律的経済活動に依拠しながら、財政金融政策、投資政策、価格政策など各種の経済的レギュレーター（規制用具）を利用することによって達成されるという、誘導市場型計画の方策で、1968年8月の軍事介入以前のチェコの経済改革と同年1月から実施されたハンガリーの経済改革がそれである。

この二つの改革路線の相違は、そのまま国民経済バランスの作成方法にも反映された。伝統的な中央集権的指令的経済計画・管理体制の緩やかな修正により改革を実現しようとするソ連・東独・ポーランドなどは、従来のMPS方式を踏襲しているのに対し、市場メカニズムの導入による急進的な改革を試みたチェコやハンガリーでは、中央集権的物動計画的なMPSでは、新経済計画・管理に必要な基礎的な経済諸指標がえられず、改革に即応した新しい国民勘定体系の開発が必要となってきた。

そのため、SNAの諸概念、諸指標、作表方法などを導入して、まったく新しい勘定体系を作りだした。それは社会主義計画経済にとって画期的な意味を持つものである。

本稿はハンガリーの新国民勘定体系の中心をなす産業連関表と所得分配バランスをMPSの産業連関表と財務バランスと比較することによって、両勘定体系の持つ特色を明らかにし、従来の国民経済バランス論の問題点、ハンガリー新国民勘定体系の持つ意義を明らかにするものである。

（注1）СЭВ, Основные Методологические Положения по Составлению Статистического Баланса Народного Хозяйства, Москва, 1969が原典で、その英訳がU. N., *Basic Principles of the System of Balances of the National Economy* (ST/STAT/SER. F/17), New York, U. N., 1971である。貝出昭『コメコン標準国民経済バランス』（アジア経済研究所所内資料・調査研究部 No. 47-11 昭和48年3月 非売品）は、原典を訳出・解説したものである。MPSとはMaterial Product Systemの略で、標準方式ができる以前は、社会主義圏における国民経済バランスを漠然と総称するのに国連内部で用いられた用語である。標準方式ができるからは、具体的に標準方式を指す用語として用いられている。

（注2）A System of National Accountsの略で1953年に作られた旧SNAと1968年に作られた新SNAがあるが、ここでいうSNAは新しいものを指す。

I ハンガリー新国民勘定システムの成立過程

ハンガリーにおける国民所得推計には伝統があり、今世紀初めオーストリア・ハンガリー帝国時代に、いくつかの推計作業が行なわれている。とりわけフェルナー(Friedrich von Fellner)の推計が有名である。彼は、アダム・スミスの物的生産概念を基礎に、帝国時代の1911～12年と、第1次大戦後、ハンガリーが独立した1926～36年について国民所得を計算している。さらに、1936, 37年には、ハンガリー経済研究所で、マトルチ(M. Matolsy)とヴァルガ(I. Varga)が、クラーク(Colin Clark)の用いた概念に近い、物的生産のみでなく、サービスを含めた推計を1924/25～36/37年について行なっている。第2次大戦後も、1946～47年について、引き続き計算が行なわれた。社会主義体制確立後は、この作業は中央統計局に引き継がれたが、旧系列にはしたがわず、MPS方式により、1937年および1947～51年についての数値が1953年に発表され、以後今日に及んでいる(注1)。

ここで、混乱を避けるため、説明しておく必要がある。再生産論、国民所得論、国民経済バランス論は密接不可分な理論分野であり、その相互連関は大きな研究課題であり、後ほど取上げるが、国民所得に関する論争は、そのまま国民経済バランスの問題であるので、ここでは両者を一緒に述べてゆく。

50年代までの時期は(注2)、東欧諸国は経済計画・管理方式はソ連を手本にしており、国民所得統計、国民経済バランス統計も、マルクス理論にしたがって、国民所得は物的生産分野で作りだされた純価値のみに限するという立場を取っていた。しかし、物的生産分野の境界をどこに引くかで問題があり、ドライクリーニングのようなサービス業は工程の化学工業的性格から、物的生産部門に含められたり、従来貨物輸送のみを物的生産に関係するものとしたのを、旅客輸送も生産的と規定しなおすなど、物的生産分野を拡大するような微調整が行なわれた。このような境界に関する論争は、ソ連のみでなくほかの東欧諸国でも行なわれ、ハンガリーでも類似の論争はあったが、これらは従来のマルクス経済学の国民所得論の解釈を根本的に変更するものではなかった。

しかし、50年代中頃にハンガリーで行なわれたホルヴァート(R. Horváth)とハイパール(Gy. Hajpál)の論

争は異なっていた。ホルヴァートが、物材生産に付帯して行なわれる物的サービスの成果のみが国民所得に算入さるべきであるとするのに対し、ハイパールは、生活水準を完全に表現し、国民経済バランスとの関連を考え、主要なサービスはすべて算入すべきだと主張した。このサービスの取扱いに関する論争は60年代半ばに再燃し、ブルガー (K. Burger) 女史は、商品とみなされるサービス、すなわち人々によって購入されるサービスは価値を生み出すものと考えべきだと主張し、ドレヒスラー (L. Drechsler) は、これを支持し、生活水準と外国貿易との関連を考えて、非商品的サービスも算入すべきだとした。これに対し、フェルデシュ (K. Földes) とゲンツェル (Gy. Göncöl) は、マルクスの価値論に言及しながら、このような商品的性格を持ったサービスは価値を創造しないと、概念の拡張解釈に反対した。しかし、ここでは詳しく述べないが、概念拡張を主張するブルガー女史にしても、マルクス理論に基礎を置くものであり、物的生産を狭く解釈するのは、マルクス主義のドグマ的理解であるといっているのである。

この論議は大きな反響を呼び、1964年6月ハンガリー社会主義労働党経済理論委員会で議題として取り上げられた^(注3)。会議は、実務的視点を盛込んだ中央統計局提出の「国民所得計算の主要な理論的方法論的諸問題」について論議が交わされた。中央統計局側の見解は、現行の国民所得統計は、サービス産業の大部分の活動を反映しておらず、国民経済の現状を本当に算出しているものではないとする。たとえば、国民所得諸勘定に示される消費fondと生活水準という視点からみた住民の消費は同一分野をカバーしておらず、国民所得分配を示すデータと財務勘定のデータにはいくつかの矛盾があるなど、多くの問題点が指摘され、その解決策として、社会的に必要な全サービス活動を国民所得に算入すべきであると提案した。

これに対し、大部分の討論参加者から、長期計画やそのほか経済分析のための実際の必要性和国民所得計算の現実との間には矛盾があるとの意見がだされた。国民の生活水準の向上は国民所得の成長率を基礎に計測できるのは明らかであるが、生活水準を算定するには、計算から除外されている広範なサービスを考慮すべきこと、国際的経験から、物的生産に対してサービスの比率が増大していることなどから、現在の国民所得勘定は生活水準の向上を算定する基点とするには不充分であるとの意見が述べられ、一部の論者からは、狭い国民所得概念に

は、物的生産中心的価値判断が伴い、政策的にサービス部門の発展を阻害する要因となっているという意見が述べられた。

しかし、具体的解決策としてどのような方法をとるべきかについては、問題がマルクス経済学の基本的命題と従来の施策の基礎に関連するものであり、意見が対立した。中央統計局と一部の論者達は、生産概念を拡張して、体系的に対処しようとするのにたいし、ほかの論者は、この目的のために、新術語・指標・バランスを導入することによって、部分的修正に止めようという意見が述べられた。

結論的には、この会議では、現行の国民所得計算は理論的にも実地的にも時代の要請に応えておらず、ハンガリーの現状にも合っていないという点では合意に達したが、それに代わるべき国民所得概念を作りだすことができなかった。問題がマルクス経済学の諸問題全体との関連で明快に解決されていないので、当分は経済発展の計測とほかの社会主義諸国との比較のため、旧国民所得計算を継続しながら、長期的な福祉計画に役立つような、サービスを含んだ新概念による計測を平行的に行なうという妥協的な方針が出された。

この結論はハンガリー科学アカデミー常任委員会で検討され、同様な意見が採択された。中央統計局では、この意見にしたがって2系統の国民所得統計の作成に取りかかり、全産業部門を含む新国民勘定体系の検討を始めた。

この国民所得概念に関する議論はさらに発展して、1968年の知識普及協会経済委員会では、チェルノク (A. Csernok) は、現行国民所得概念は、統計、経済分析、経済計画において、もはや総合的指標としての要請に応じられなくなったと主張した。彼は、サービスを除外した指標は、全体的な現実を反映せず、サービスの過少評価、無視に導くものであると、問題は新旧2系統の総合的指標を採用することによって解決するどころか、逆に混乱を招くのみで、結局どちらかが消滅することになるという。さらに、必要の最大限の充足を規定する社会主義の経済法則に言及して、行政、国防、そのほか類似の活動も、社会の必要を満たす限り、国民所得に算入すべきであり、搾取から自由になった社会主義社会では、このような考え方はマルクスの価値論にも経済学的諸概念すべてに対しても対立するものではないとした。

討論参加者は、大体この主張を支持し、新しい拡大された概念に基づいた指標を計算し、国民経済バランス体

系と正しく整合させること、所得サイドからの国民所得計算アプローチを採用することなどが提案された。この提案は、議長である中央統計局第1副局長フサル(I. Huszár)により採択された。

しかし、具体的にどのように概念を拡大していくかについては意見が分かれ、全サービスを含める指標を物的生産に基づく指標に置き換えよという案、現指標に近い、物的国民所得に購買されたサービス、無料サービスを含めた拡大された国民所得さらに社会の生存を維持する一般の諸条件、たとえば、行政、軍備などを含んだ国民的実績(national performance)ともいべき国民所得の三つの概念を含む指標体系を作れという意見が出された。もちろん、このような指標体系は、統一的固定的概念が欠如するという短所はあるが、これら三つの諸指標を対置することによって、より深い経済発展分析、これら指標の相対的均衡とダイナミックな発展、国民経済の構造と発展を知ることができるという大きな利点があること、特に最後のもっとも広い概念は、国民経済勘定体系として設定するのに適しているという意見が出された。

結局この討議では、国民所得概念の拡張に関してより進んだ検討がなされたが、まとまった結論には至らなかった。ハンガリーの国民所得概念の拡張に関する論争で考えられることは、現実的要請は非常に強いが、明確な理論的な裏付けが弱かったようである。この問題に関する論争は、中央統計局が物的生産による国民所得統計と全産業分野を含めたその二つの時系列を作成するようになって以来、少なくなっている。

国民所得概念をめぐる論議と並行して、方法論、計算方法についても、いくつかの問題が出されていた。その主なものは、現行価格制度の下では、価格は価値と均衡を保っておらず、価格は産業諸部門間の正しい関係を表現していないのでは正されなければならない、また国民所得計算は各部門の純生産を集計する方法によっているが、国民的実績概念を含む指標体系を導入すれば、実際所得を集計する人的方法が重要な役割を果たすようになる、さらに国際比較、特に資本主義諸国の国民所得統計の基礎であるSNAとの比較を考慮すべきである等々である。

以上国民所得計算をめぐる諸論争を紹介してきたが、新国民勘定体系論というようなかたちでの論争はない。それは国民勘定体系は、概括的な議論はできるが、個別勘定にまで立入って検討するには統計技術の知識を要するため、一般にはなじまないため、新国民勘定体系は

中央統計局を中心とする実務的専門家の間の討議によって作成された。しかし、国民所得概念はいうまでもなく新国民勘定体系の中核であり、これに関する論争によって、体系作成の基本的方向は知ることができる。

新国民経済勘定体系の作成について見落すことのできないのは、国連欧州経済委員会欧州統家計会議のSNAとMPS連結作業の影響である。この作業は二つの時期に分けられる。第1期は1959年から64年に「ヨーロッパで現在使用されている国民勘定体系の比較に関する報告者グループ」(Group of Rapporteurs on Comparisons between Systems of National Accounts in Use in Europe)により行なわれた。

この作業では、旧SNAと、MPSは当時標準方式がなかったもので、主としてソ連の国民経済バランスについて、両方式の生産、所得、支出の主要集計値およびその主要構成項目の概念、範囲などを明確にし、その相違を比較調整して、両方式を相互に組替える手続きを表式化した。これによって、従来不明瞭であった両方式の相違点と相互連関がかなり詳細に解明された。

第2期は1964年から68年までの時期で、相互に連関を保ちながら、いくつかの作業が並行して行なわれた時期である。国連では、旧SNAの改訂によるSNAの作成、コメコンでは、標準方式MPSの制定、そして、欧州統計家会議を中心とした国連での両者の連結作業が進められていた。一方、ハンガリーでは、これらの作業に関与しながら、経済改革実施に備えて、新国民勘定を制定した。

SNA改訂作業では、同一基盤に立った国民経済の多面的比較を目的として、MPSとの連結が可能な方策がとられた。その具体的な作業は「国民勘定と国民バランスに関する作業グループ」(Working Group on National Accounts and Balances)が行なった。

欧州統計家会議のこのような連結作業は、MPS専門家にはSNA改訂作業に、SNA専門家にはMPS作成作業に参画させる機会を与え、相互の経験の交流と理解を深める有力な場となった。

ハンガリーでは、初回の作業グループ以来、中央統計局のM・モッド(M. Módd)女史を中心に、この作業に積極的に参加した。同女史はSNA制定の際の国連専門家グループのただ1人の社会主義諸国代表で、両体系の連結作業の中心人物である。

初回の作業グループでは、国民所得勘定のみが比較の対象であったが、第2回目の作業ではSNAは産業連関

表、資金循環表など各勘定を総合的に組み立て、新概念を導入し、分類も詳細になっており、ハンガリーが、経済改革に対応して、サービスも含めた全産業部門における所得の流れ、資金の流れなど従来の MPS になかった新概念、新勘定を導入した新しい勘定体系を作成するのに大きな影響を与えた。

SNA の検討過程で、ケンブリッジ大学の R・ストーン (R. Stone) 教授の作成した SNA の各部分勘定の相互関係を示す詳細なマトリックス形式の勘定体系が提案された。ハンガリーでは、この方法を利用して、新国民勘定に用いられる諸概念、諸カテゴリー、諸分類を体系的に経済学的・論理的諸関連を保たせるようなハンガリーの勘定マトリックスと MPS の勘定マトリックスを作成した(注4)。この MPS マトリックスは SNA 作成の際、SNA・MPS 両体系の概念、定義、分類の共通性を拡大するための作業に活用され、作業グループの最終報告書(注5)はこの SNA、MPS 両マトリックスの詳細な相互関連を明らかにしている。

ハンガリーはこのような作業を通じて、きわめて短期間に統合性のある勘定体系を作成することに成功したが、後述するように、SNA の諸勘定を機能的に分析し、自らの諸勘定作成に利用している。そのため、新国民勘定体系は、一応物的生産・非物的生産の区別はしているが、SNA に転換可能な勘定体系である。しかし、国民所得論争にもみられるように、理論的な面でどれほどの詰めが行なわれているか疑問である。経済改革の現実的の必要が先行しているような印象も拭えない。

そこで、つぎに新国民勘定体系の基本的な特色を把握するため、主要な表である産業連関表および所得分配バランスを検討してみよう。

(注1) Studenski, Paul, *The Income of Nations*, New York, N. Y. Univ. Press, 1958, pp. 473-474.

(注2) Schmidt, Á., "Some Problems Concerning the Calculation of Socialist National Incomes," *Acta Oeconomica*, Vol. 3, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1968, pp. 221-228.

(注3) *A Nemzeti Jövedelem-Számítás Néhány Kérdése*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1966.

(『国民所得計算の諸問題』。1964年のハンガリー社会労働党経済理論委員会での討論集である)。

(注4) *Statistikai Szemle* (1967), pp. 115-136. これは Arvay, János, "Development of the National Accounting System in Hungary," *The*

Review of Income and Wealth, Series 15, No. 2, Annex 2 に再録されている。

(注5) U. N., *Conceptual Relationships between the Revised SNA and MPS*, E/CN. 3/397/Rev. 1, New York, U. N., 1970.

II ハンガリーの産業連関表

ソ連・東欧諸国で産業連関表が作成され始めたのは50年代後半であるが、当初は試算的なものであり、実用に供しうるものが完成したのは60年前後である。

ハンガリーでは、51, 52, 53年について、工業部門全体を一つに総括したきわめて大雑把な試算が行なわれたのに始まり、55年表をもとに、経済計画作成への利用可能性が検討された。その後ハンガリー暴動による混乱のため、作成作業は一時中断されたが、58年に、内生部門が分類不明を含めて40部門の57年表が公表された。これが最初の実用的な産業連関表であったが、まだ実験的な段階にあり、本格的なものは61年に発表された内生部門95部門の59年表であるとされている。その後、69年まで1年おきに作表されたが、この時期の産業連関表は、内生部門を物的生産部門に限る MPS 型の産業連関表である。すでに述べたように、1968年経済改革の実施に伴い新国民勘定ではサービス部門を含めた勘定を作成することになったが、産業連関表でも、1969年からサービス部門を含めた全産業部門を内生部門とする SNA 型の産業連関表に切換えられた。ハンガリーの統計年鑑には、企業ベースによる SNA 型の簡易表が集録されているので、その概要を知るには便利である。

本稿で利用する資料は、MPS 型と SNA 型による産業連関表を比較できるように集録した72年表の特集(注1)である。これには、活動ベース (MPS では「純粋部門」чистые отрасли に当る) による MPS 型の90部門表と15部門の簡易表、SNA 型の102部門表と21部門の簡易表が、生産者価格で示されている。部門数の相違は非物的生産部門の数によるものであり、非物的生産部門には、対個人サービス、都市・農村公共施設、対事業サービス、住宅、保健、社会・レクリエーションサービス、教育、スポーツ・体育、科学および科学サービス、行政、金融機関の部門が含まれている。SNA 型では表中に物的生産部門のみの諸数値の合計および非物的生産部門の諸数値の合計を特掲している。

説明に入る前に MPS 型の産業連関表の特徴を簡単に述べておく。

研究ノート

MPS型の産業連関表も4象限に分けられ、各象限の役割もSNA型と類似している。MPS型の産業連関表は、マルクスの再生産論の考え方にしたがって、産業部門を物的生産部門と非物的生産部門に分け、前者が生産した社会的総生産物の循環を示そうとするものである。したがって、内生部門は物的生産部門に限られるので、第1象限は「物的生産部門間の諸関係」、「生産的消費の構造」をあらわす。部門の範囲は異なるが、SNA型の間需要に相当する。第2象限は「国民所得の物的構成」、「国民所得の利用」をあらわし、最終需要に相当する。

第3象限は「国民所得の価値構成」をあらわし、SNA型の付加価値に相当する。第4象限は「国民所得再分配の個々の要素（非物的生産分野の労賃と企業の所得）」をあらわす。SNA型では、通常この象限は使用されないが、MPS型では、内生部門を物的生産部門に限るため、国民経済の全部部門間の相互関係を表現するためには、非物的生産部門をどのように取扱うかが問題となり、第4象限をこれに当てようとし、抽象的な説明は各国でなされているが、どのような表示方法をとるか実際上困難なため、ハンガリー表でも空白のままになっている。

第1表(A) 全経済分野による産業連関表(1972年生産者価格による)

(単位: 100万フォリント)

	物的生産 諸部門	非物的生産 諸部門	計	最終消費	総資本形成			国内総 利 用	輸 出	最終 需要	総利用
					総固定資 本 形成	在 庫	計				
物的生産諸部門	437,573 (A)	39,893	477,466 (B)	190,358	116,572	8,009	124,581	314,939	132,913	447,852	925,318
非物的生産諸部門	9,907 (C)	2,670	12,577	74,250				74,250		74,250	86,827
計	447,480	42,563	490,043	264,608	116,572	8,009	124,581	389,189	132,913	522,102	1,012,145
資本減耗引当	33,278	7,935	41,213								
賃金・個人所得	144,179	31,266	175,445								
経済諸部門の純所得	171,292 (D)	5,063	176,355								
純国民生産	315,471	36,329	351,800								
総生産高	796,229	86,827	883,056								
輸入(競争)	129,089		129,089								
財貨サービス総計	925,318	86,827	1,012,145								

(B) 物的生産分野による産業連関表(1972年)

(単位: 100万フォリント)

	物的生産 諸部門	物的最終 消費	総資本形成			物的国内 総 利 用	輸 出	物的最終 需要	総 利 用
			総固定資 本 形成	在 庫	計				
物的生産諸部門	437,573 (a)	230,251	116,572	8,009	124,581	354,832	132,913	487,745	925,318
資本減耗引当	33,278								
賃金・個人所得	144,179								
経済諸部門の純所得	181,199 (b)								
純物的生産	325,378								
総生産高	796,229								
輸入(競争)	129,089								
総計	925,318								

(出所) Központi Statisztikai Hivatal, *Ágazati Kapcsolatok Mérlege, 1972*, Budapest 1975, pp. 208-209, 550-551 より作成。

(注) (1)
$$\begin{cases} (A) + (B) = (a) \\ 39,893 + 190,358 = 230,251 \\ (C) + (D) = (b) \\ 9,907 + 171,292 = 181,199 \end{cases}$$

(2) 両表ともいわゆる“A”方式の表で競争輸入型の表である。

MPS型の産業連関表を横にみれば、第1象限と第2象限を結んだ各行は、その部門の生産物がどのような用途に利用されたかを示し、縦にみれば、第1象限と第3象限を結んだ各列はその部門の生産物の価値構成(c+v+m)をあらわしている。そして、表全体としてみると物的構成および価値構成からみた社会的総生産物の循環を示すものである。

つぎに、実際の表を利用して検討することにする。

第1表(A)は、全産業部門を内生部門にしたSNA型の産業連関表で、この型がハンガリーで実際に使われているものである。第1表(B)は、第1表(A)をMPS型であらわしたものである。表内の数値は、産業部門に分けない合計のみを記入したものである。数値を比較すれば、両表の関連は明瞭である。一言でいえば、(B)表は(A)表の物的生産部門の項目を縦横に取り出して、内部の項目を再集計すればよいのである。すなわち、(A)表の非物的生産部門の物的生産部門からの投入(A)(中間投入)と物的生産部門の最終消費(B)(最終需要)の合計が(B)表の物的最終消費(a)になり、(A)表の物的生産部門の非物的生産部門からの投入(C)(中間投入)と経済諸部門の純所得(D)(付加価値)の合計が(B)表の経済諸部門の純所得(b)(剰余価値M)となる。ここで経済部門の純所得とは、(A)表では、全産業部門の企業利潤、社会保険納付金、企業に課せられる租税・納付金、取引税、価格調整金・その他補助金(-)、取引税以外の間接税であり、(B)表では物的生産部門における上記諸項目に非物的生産部門に対する支払(C)が加えられる。両者の相違は、いうまでもなく、後者が非物的生産部門は新しい価値を生産せ

ず、物的生産部門で生産された剰余価値の再分配を受けるという基本的な視点に立っているからである。

作表技術的に比較すると、両者の関連は明らかであり、両表の相互転換は容易である。しかし、その理論的背景は全く異なったものとなってくる。SNA型の産業連関表でも、物的生産部門と非物的生産部門の質的差異を認め、作表上一応分離できるようになっているが、両表の基礎的諸概念・諸指標の定義、経済的内容は異質の考え方に基づくものである。

SNA型では第3象限は全経済部門で生産された付加価値全体をあらわし、従来ソ連・東欧諸国では、ブルジョワ国民所得論として批判してきた純国民生産概念に基づくもので、マルクス経済学の国民所得概念に基づく純物的生産と対置されてきたものである。

両者の関係はつぎの通りである。

(単位 100万フォリント)

	純物的生産	325,378
-	物的生産に使用された非物的サービス	9,907
	物的生産部門の付加価値	315,471
+	非物的生産部門の付加価値	36,329
	純国民生産	351,800
第2象限の最終需要では、最終消費だけが異なっている。		
	物的生産物の最終消費	230,251
-	非物的生産部門の物材中間消費	39,893
	(A)の物的生産物の最終消費	190,358
+	非物的サービス消費	74,250
	最終消費	264,608

第2表 国民所得の成長 (1968年不変価格 単位: 100万フォリント)

	物的純生産 (A)	純国民生産 (B)	純サービス 生産 (C)	B/A ×100	C/B ×100	成長率 (1960=100)			対前年伸び率	
						A	B	C	A	B
1960	153,059	168,000	18,389	109.8	11.0	100.0	100.0	100.0		
1961	160,113	175,500	18,980	109.6	10.8	104.6	104.5	103.2	4.6	4.6
1962	169,679	186,000	19,943	109.6	10.7	110.9	110.7	108.5	5.0	6.0
1963	178,834	196,000	20,850	109.6	10.6	116.8	116.7	113.4	5.4	5.4
1964	186,572	204,500	21,845	109.6	10.7	121.9	121.7	118.8	4.3	4.3
1965	186,782	205,000	22,380	109.8	10.9	122.0	122.0	121.7	0.1	0.2
1966	202,033	220,400	22,877	109.1	10.4	132.0	131.2	124.4	8.2	7.5
1967	218,469	237,400	24,081	108.7	10.1	142.7	141.3	131.0	8.1	7.7
1968	229,388	248,753	24,956	108.4	10.0	149.9	148.1	135.7	5.0	4.8
1969	247,667	266,500	25,497	107.6	9.6	161.8	158.6	138.7	8.0	7.1
1970	259,772	278,919	26,577	107.4	9.6	169.7	166.0	144.5	4.9	4.7
1971	276,700	297,618	28,699	107.6	9.6	180.8	177.2	156.1	6.5	6.7
1972	290,700	312,500	30,100	107.5	9.6	189.9	186.0	163.7	5.0	5.0
1973	312,330	335,300	31,958	107.4	9.5	204.1	199.6	173.8	7.4	7.3
1974	334,200	358,800	34,000	107.4	9.5	218.3	213.6	184.9	7.0	7.0

(出所) Hungarian Central Statistical Office, *Statistical Yearbook*, 各年版より作成。

上記のように、SNA、MPS 両型の産業連関表の比較を試みて、その過程で純物的生産と純国民生産の関連を明らかにしたが、ハンガリーでは、すでに述べたように、この両系列による国民所得計算が並行的に行なわれているので、参考のため両系列を比較してみよう。新国民勘定体系への移行に対応して、中央統計局は、従来の1959年不変価格にかえて、1968年不変価格による実質国民所得の再計算を1960年にさかのぼって行なった。第2表は両系列の実質国民所得の成長をあらわしたものである。

表から明らかなように、絶対額で比較したばあい、純物的生産と純国民生産の差は10%以下に過ぎない。両者の成長率を比べてみると前者が後者を上廻っている。後者の伸び率が低いのは、非物的サービスの伸びが低いためである。このため、非物的サービス生産の純国民生産中に占める比率は10%以下と低いが、さらに相対的比重が漸減傾向にある。先進諸国では経済発展に伴って、第3次産業の伸びが高くなるのとは逆傾向にある。実際に比較すると、産業分類の調整が必要なので簡単に言えないが、サービス生産の比重が低下傾向にあるのは興味ある問題である。

(注1) Központi Statisztikai Hivatal, *Ágazati Kapcsolatok Mérlege*, 1972, Budapest, Statistikai Kiadó Vállalat, 1975.

III 所得分配バランス

新国民勘定体系作成にあたっては、所得分配過程の分析に注意が払われた。新経済計画・管理体制の下では、政府は、指令により企業の生産活動へ直接に関与する代わりに、クレジット、利子率、価格、租税、関税、補助金など財政・金融上の経済的規制用具を利用して、企業活動を経済計画の目標達成に誘導する政策をとっている。これら規制用具は所得分配過程で機能するので、所得分配バランスが経済計画作成上重要な意味を持っている。

ハンガリーでは、国民所得は純物的生産と純国民生産の二つの指標系列が並行的に計算されているが、所得分配過程においても、2種類のパターンがありうるわけである。中央統計局は、新勘定体系作成の際、MPSの「社会的総生産物および国民所得の生産、分配、再分配および最終利用バランス」（いわゆる財務バランス）を改造して、純物的生産を基礎とした、上記のような経済的規制用具を反映するような諸指標を導入した所得分配バランスを(注1)、純国民生産による所得分配バランスと並行

的に作成することを考えたが、並列主義が諸経済指標の利用上、非常に混乱を引き起こすので、結局前者によるバランスの作成を断念し、現在は後者のみが作成されている。

それでは、ハンガリーの所得分配バランスは、MPSの財務バランスと比較して、どのような特徴があるかを検討しよう。

第3表はJ・アールヴァイが1969年の実際資料をもとに、ハンガリーの所得分配過程を例示したものであり、第4表は統計年鑑に収録されている所得分配バランスの枠組みを表示したものである。前者は所得分配過程を簡略に記述するための原則を示したものであり、実際に公表されているのは詳細な後者である。前者には制度的部門として、「国家予算」「住民(家計)」が明示されているが、後者では想定されているが、示されていない。財務バランス(第5表)はコメコン標準方式の資料を利用した。

まず財務バランスの概要を第5表に基づいて説明する。

物的生産分野(A)の諸部門で生産された社会的総生産物(1)は、まず生産過程での物的費用(2)補填に充当され、残されたのが純物的生産(国民所得)(3)である。

国民所得は物的生産分野で働く住民の所得(4)と企業の所得(5)に分配され、第1次分配所得(6)を形成する。

物的費用(2)とSNAの同じ物的生産諸部門の中間消費と比べると、非物的生産諸部門から物的生産諸部門が受けたサービスに対する支払相当分は、後者では経費として中間消費の要素として算入しているのに対し、前者ではそれらは剰余価値の一部として企業の所得(5)に含められていることは、産業連関表に関する項で述べたとおりである。

第1次分配所得(6)の一部は、再分配過程(8~34)を経て、制度的部門全体(A. 物的生産分野諸部門, B. 非物的生産分野諸部門, C. 住民, E. 外国)の最終所得(37)を形成する。最終所得(37)は第1次分配所得(6)に分配残高(34)を加えたものである。再分配過程は、所得分配に関連する機構別・所得形態別項目であらわされている。再分配機構は(1)国家財政と信用機構と(2)それ以外の機構とに分けられる。前者は経済計画実施上の資金的再分配を行なう機構であり、社会主義経済運営の要をなすものである。国家財政による再分配では、取引税、利潤控除、企業・住民からの各種租税・負担金を原資として、企業の設備建設・維持のための資金供給、各種補助金支給、住民に対する年金・扶助料の支払などを行なう。信用機構

第3表 所得分配バランス(1969年)

(単位: 10億フォリント)

	経済単位	国家予算	住民(家計)	合計
1. 純国民生産	279			279
2. 賃金と個人所得	- 143		+ 143	
3. 賃金納付金・資産納付金・諸税・補助金	- 53	+ 53		
4. 直接所得(1+2+3)	83	53	143	279
5. 利潤分配	- 55	+ 47	+ 8	
6. 被備者社会保険拠出金		+ 5	- 5	
7. 経済活動による純所得(4+5+6)	28	105	146	279
8. 社会保障その他経常所得	+ 4	- 28	+ 24	
9. 可処分所得(7+8)	32	77	170	279
10. 最終消費	3	49	158	210
11. 貯蓄(9-10)	29	28	12	69
12. 資本移転・金融活動バランス	+ 33	- 28	- 12	7
13. 純資本形成(11+12)	62	-	-	62
14. 最終消費・純資本形成に使われた所得*	63	27	182	272
1. 純国民生産	100%			100%
4. 直接所得	30	19%	51%	100
7. 経済活動による純所得	10	38	52	100
9. 可処分所得	11	28	61	100
11. 貯蓄	42	41	17	100
14. 最終消費・純資本形成に使われた所得*	23	10	67	100

(出所) Árvay, J., "The New System of National Accounting in Hungary," *Acta Oeconomica*, Vol. 7 (1971), p. 175.

(注) * 国家予算および企業から給費された消費は住民の最終消費に再配分した。

による再配分では、企業・住民の預貯金、融資返済、貸付利子、保険料を原資として、企業・住民に対する融資、預金利子の支払、保険金の支払等を行なう。

後者の国家財政・信用機構以外の機構による再配分は、非物的生産分野(B)の諸部門が行なうサービス取引に関連する制度的諸部門間の収支関係が示される。

このような再配分過程を経て形成された最終国民所得³⁷⁾は、住民の個人消費と非物的生産分野の物的消費である非生産的消費³⁸⁾(最終消費概念のSNAとMPSの相違は産業連関表の項で述べた)と物的生産分野諸部門の生産的設備と在庫と非物的生産分野諸部門の非生産的設備を合わせた蓄積³⁹⁾に充当される(SNAとMPSでは「損失」の取扱いが異なり、MPSでは、偶発的災害、大災害による設備、在庫の損失は、損失補填⁴⁰⁾として純資本形成に付加されるが、重要な差ではないので以下の説明では無視することにする)。

つぎに、所得分配バランスを財務バランスに比較しながら説明しよう。以下の説明は第3表を主に用い、第4表は第3表の各項目の細かい中身を説明するために利用する。

所得分配バランスのとなっている制度的部門は、MPS

と同様に、物的生産分野と非物的生産分野にグループ分けした産業諸部門を示す「経済単位」と「住民」と「国家予算」から成り立っている(「外国」は第3表では明示されていないが、後述するように表中の説明では考慮されている)。

しかし、所得分配バランスは純国民生産概念を採用しているため、非物的生産諸部門の所得は純国民生産の一部として算入済みで、財務バランスのような非物的生産諸部門の派生的所得形成過程はあらわれない。すなわち、財務バランスの「財政・信用機構以外による」再配分過程での非物的生産諸部門のサービス提供に対する支払、非物的生産部門で働く住民の所得形成などは、純物的生産を基礎とする所得循環の特徴である。

一方所得分配バランスでは、純国民生産概念の採用と共に、SNAの所得循環の考え方を大幅に導入している。SNAではフロー勘定を経常収支を取扱う経常フローと資金調達と資本形成を取扱う資本フローに分けているが、ハンガリーでもこの考え方を採用した。

第3表によると、全産業部門で生み出された純国民生産(1)は、先ず賃金と個人所得(2)として「住民」に支払われる。賃金と個人所得を差引いた残りが各産業部門の純

第4表 所得分配バランス

	鉱工業					建設	農業	...	物的生産分野	個人住宅サービス	保健文化サービス	金融	...	非産業的サービス	総計
	鉱業	電力	機械	...	計										
総生産額															
(-)：中間消費															
資本減耗															
I 第1次所得分配															
a. 純国民生産															
b. 賃金と個人所得(-)															
c. 賃金納付金(-)															
1. 傭主社会保険納付金															
2. 傭主負担の賃金税															
d. 資産納付金(-)															
1. 固定資産税															
2. 在庫税															
3. 利子															
4. その他															
e. 取引税(-)															
f. 価格補助金(+)															
g. 価格補助金以外の補助金(+)															
1. 輸出補助金															
2. その他															
h. 取引税以外の間接税(-)															
1. 生産税・土地税															
2. 建設税															
3. 技術振興中央基金納付金															
4. その他															
i. その他納付金(-)															
j. 直接所得=利潤(a+b+...+i)															
II 利潤分配															
k. 利潤控除(-)															
l. 被傭者の利潤配当(-)															
m. 被傭者の社会保険拠出金															
n. 経済活動による純所得(j+k+l+m)															
III その他経常所得															
o. 社会保障年金・社会扶助金															
p. その他経常移転															
q. 可処分所得(n+o+p)															
IV 可処分所得の利用															
r. 最終消費合計															
s. 貯蓄(q-r)															
V 総資本形成への資金供給															
t. 減価償却															
u. 資本移転															
v. 信用活動バランス															
w. 総資本形成(s+t+u+v)															

(出所) *Statistical Yearbook, 1974*, Budapest, Central Statistical Office, 1975, pp. 78-79.

所得である。SNA の分配国民所得と異なり、「国家予算」が制度的部門として導入されているので、各産業部門の純所得の一部は賃金納付金、資産納付金、租税、補助金(-)等として国家予算に移転され、残余が各産業部門の直接所得=利潤となる。国家予算への移転費目の詳細は、第4表のIのc～i諸項目である。財務バランスでは、

国家予算は所得形態(9, 10, 22, 23)として一括して示されているのに比べ、国家予算を制度的部門として独立させ、費目を詳細にしたのは、租税、関税、補助金、設備資金供与など財政上の経済的規制用具を利用して企業活動を計画にしたがって誘導するために各産業部門と国家予算との関係を明確に表示する必要があるからであ

第5表 社会的総生産物および国民所得の生産・分配・再分配・最終利用バランス（財務バランス）

経済 単位 グループ		A												B												C D E F																					
		物的生産分野												工業建設業 運輸通信業 非住宅・公共サービスの生産部門												農林業 商業 住宅・日常生活サービス 保健・文化・芸術 科学・社会・教育 財政・行政・一般 その他非生産的分野諸部門												住国民計 国外合計									
社会的生産物および国民所得の生産・分配の諸要素																																															
社会的生産物および国民所得の生産		社会的総生産物																																													
		1																																													
社会的総生産物		2																																													
		3																																													
国民所得		4																																													
		5																																													
国民所得の第1次所得		6																																													
		7																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		8																																													
		9																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		10																																													
		11																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		12																																													
		13																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		14																																													
		15																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		16																																													
		17																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		18																																													
		19																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		20																																													
		21																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		22																																													
		23																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		24																																													
		25																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		26																																													
		27																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		28																																													
		29																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		30																																													
		31																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		32																																													
		33																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		34																																													
		35																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		36																																													
		37																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		38																																													
		39																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		40																																													
		41																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		42																																													
		43																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		44																																													
		45																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		46																																													
		47																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		48																																													
		49																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		50																																													
		51																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		52																																													
		53																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		54																																													
		55																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		56																																													
		57																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		58																																													
		59																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		60																																													
		61																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		62																																													
		63																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		64																																													
		65																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		66																																													
		67																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		68																																													
		69																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		70																																													
		71																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		72																																													
		73																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		74																																													
		75																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		76																																													
		77																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		78																																													
		79																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		80																																													
		81																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		82																																													
		83																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		84																																													
		85																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		86																																													
		87																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		88																																													
		89																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		90																																													
		91																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		92																																													
		93																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		94																																													
		95																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		96																																													
		97																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		98																																													
		99																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		100																																													
		101																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		102																																													
		103																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		104																																													
		105																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		106																																													
		107																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		108																																													
		109																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		110																																													
		111																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		112																																													
		113																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		114																																													
		115																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		116																																													
		117																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		118																																													
		119																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		120																																													
		121																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		122																																													
		123																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		124																																													
		125																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		126																																													
		127																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		128																																													
		129																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		130																																													
		131																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		132																																													
		133																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		134																																													
		135																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		136																																													
		137																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		138																																													
		139																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		140																																													
		141																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		142																																													
		143																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		144																																													
		145																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		146																																													
		147																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		148																																													
		149																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		150																																													
		151																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		152																																													
		153																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		154																																													
		155																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		156																																													
		157																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		158																																													
		159																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		160																																													
		161																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		162																																													
		163																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		164																																													
		165																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		166																																													
		167																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		168																																													
		169																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		170																																													
		171																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		172																																													
		173																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		174																																													
		175																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		176																																													
		177																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		178																																													
		179																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		180																																													
		181																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		182																																													
		183																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		184																																													
		185																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		186																																													
		187																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		188																																													
		189																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		190																																													
		191																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		192																																													
		193																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		194																																													
		195																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		196																																													
		197																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		198																																													
		199																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		200																																													
		201																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		202																																													
		203																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		204																																													
		205																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		206																																													
		207																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		208																																													
		209																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		210																																													
		211																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		212																																													
		213																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		214																																													
		215																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		216																																													
		217																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		218																																													
		219																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		220																																													
		221																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		222																																													
		223																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		224																																													
		225																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		226																																													
		227																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		228																																													
		229																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		230																																													
		231																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		232																																													
		233																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		234																																													
		235																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		236																																													
		237																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		238																																													
		239																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		240																																													
		241																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		242																																													
		243																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		244																																													
		245																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		246																																													
		247																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		248																																													
		249																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		250																																													
		251																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		252																																													
		253																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		254																																													
		255																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		256																																													
		257																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		258																																													
		259																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		260																																													
		261																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		262																																													
		263																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		264																																													
		265																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		266																																													
		267																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		268																																													
		269																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		270																																													
		271																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		272																																													
		273																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		274																																													
		275																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		276																																													
		277																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		278																																													
		279																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		280																																													
		281																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		282																																													
		283																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		284																																													
		285																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		286																																													
		287																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		288																																													
		289																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		290																																													
		291																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		292																																													
		293																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		294																																													
		295																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		296																																													
		297																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		298																																													
		299																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		300																																													
		301																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		302																																													
		303																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		304																																													
		305																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		306																																													
		307																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		308																																													
		309																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		310																																													
		311																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		312																																													
		313																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		314																																													
		315																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		316																																													
		317																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		318																																													
		319																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		320																																													
		321																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		322																																													
		323																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		324																																													
		325																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		326																																													
		327																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		328																																													
		329																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		330																																													
		331																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		332																																													
		333																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		334																																													
		335																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		336																																													
		337																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		338																																													
		339																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		340																																													
		341																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		342																																													
		343																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		344																																													
		345																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		346																																													
		347																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		348																																													
		349																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		350																																													
		351																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		352																																													
		353																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		354																																													
		355																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		356																																													
		357																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		358																																													
		359																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		360																																													
		361																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		362																																													
		363																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		364																																													
		365																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		366																																													
		367																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		368																																													
		369																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		370																																													
		371																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		372																																													
		373																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		374																																													
		375																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		376																																													
		377																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		378																																													
		379																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		380																																													
		381																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		382																																													
		383																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		384																																													
		385																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		386																																													
		387																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		388																																													
		389																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		390																																													
		391																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		392																																													
		393																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		394																																													
		395																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		396																																													
		397																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		398																																													
		399																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		400																																													
		401																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		402																																													
		403																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		404																																													
		405																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		406																																													
		407																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		408																																													
		409																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		410																																													
		411																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		412																																													
		413																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		414																																													
		415																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		416																																													
		417																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		418																																													
		419																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		420																																													
		421																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		422																																													
		423																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		424																																													
		425																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		426																																													
		427																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		428																																													
		429																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		430																																													
		431																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		432																																													
		433																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		434																																													
		435																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		436																																													
		437																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		438																																													
		439																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		440																																													
		441																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		442																																													
		443																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		444																																													
		445																																													
国民所得の第1次所得の再グループ分け		446																																													
		447																																													

（出所） 貝出 昭『コメコン標準国民経済バランス』（アジア経済研究所内資料・調査研究部 No. 47—11）昭和48年3月 付表第10表。原典はСЭВ, Постоянная Коммиссия по Статистике, Основные методологические положения по составлению статистического баланса народного хозяйства, Москва, 1969, p. 134.

る。

産業諸部門で生み出された純国民生産が制度的諸部門へ配分され直接所得(4)を形成する過程(1~4)を第1次所得分配という。直接所得(4)は移転取引(5~8)を経て、可処分所得(9)を形成する。

制度的諸部門の可処分所得(9)は、最終消費支出(10)と貯蓄(11)に配分される。貯蓄は制度的諸部門の間で再配分(12)され、純資本形成(13)のために利用される。国家予算から産業諸部門への資本移転(供与)、住民の貯蓄の信用機関を通ずる資金供給、産業諸部門間の債権債務の増減、自己資金等により産業部門の純資本形成が行なわれる。

所得分配バランスが、このようなSNAの考え方を採用した背景には、つぎのような事情がある。

財務バランスでは、物的生産諸部門の第1次分配所得(6)が再分配過程を経て、全産業部門の最終国民所得(37)を形成し、それが非生産的消費(38)と蓄積(39)に配分されるが、財政・信用機構を通ずる資金的再分配過程では蓄積に充てられる資金調達の流れが区別されていない。これは、一つには、以前には社会主義諸国では、蓄積に必要な資金は国家予算に集中され、経済計画にしたがって交付金の形態で企業に割当てられてきたため、蓄積と資金調達の関係が簡単であったためである。しかし、経済改革が実施されるようになってから事情が変わってきた。ハンガリーでは、企業は利潤の一部を国家予算に集中しないで、蓄積のための資金源として手元に置けるようになり、自己の裁量で、それを使用したり預金したりできるようになった。以前には少なかった住民の預金も急速に増加し、信用機構を通じて、産業諸部門の有力な資金調達源となっている。企業は、信用機関からの借入れにより、他企業や住民の余剰資金を蓄積に利用できるようになった。このように、企業が多様な資金調達方法を利用して、自主的に投資を行なうような政策のもとでは、これを反映するするような勘定を組込んだ所得分配バランスが必要となってきたのである。

参考のため、アールヴァイが、1969年の所得分配バランス(第3表)を解説しているので紹介する。

1969年の純国民生産(1)は2790億フォリントである。このうち、51%の1430億フォリントが、賃金と個人所得(2)として住民に支払われる。

賃金と個人所得を差引いた残りが「経済の純所得」1360億フォリントである。

個別産業部門内における賃金・個人所得の経済の純所得に対する比率は、相当差があり、それは、生産性水準

の差や価格制度によるものである。全物的生産部門平均では47:53であるが、非物的生産部門平均では92:8と極端に低い。全賃金総額に占める物的生産分野部門と非物的生産部門の比率は83:17であるが、全純所得に占める割合は98:2である。

経済の純所得は国家予算と産業諸部門に配分される。国家予算に移転(一部逆移転)される費目(3)は、傭主負担の社会保険納付金、賃金税、資産税、取引税、価格補助金、各種助成金などで、530億フォリント、純国民生産の19%を占める。残余の830億フォリントが、産業部門の利潤で、純国民生産の30%を占める。このようにして制度的諸部門への「直接所得分配」の結果、直接所得(4)が形成される。

直接所得は一部は再分配される。産業部門の企業利潤(5)の半分以上の470億フォリントは利潤控除として国家予算に納入され、80億フォリントは被傭者への利潤配当として住民に支払われ、約3分の1に当たる280億フォリントが企業の手元に残される。住民は被傭者負担の社会保険拠出金(6)50億フォリントを国家予算へ納入する。このようにして形成されたのが各制度的部門の経済活動による純所得(7)である。これに、住民に対する社会保障年金、扶助料の支給、企業に対する若干の経常的移転(8)が国家予算から支払われ、各制度的部門の可処分所得(9)が形成される。これは各制度的部門にとって、処分可能(disposable)な額で、全体に占める比率は産業部門11%、国家予算28%、住民61%である。

可処分所得は「最終消費支出」(10)に充当され、残余は「貯蓄」(11)となる。最終消費支出2100億フォリントのうち大部分は住民の個人消費(1580億フォリント)である。国家予算の最終消費支出490億フォリントのうち、220億フォリントは住民のための保健・文化関係の物材・サービスのために、残りは社会の共通的必要(行政・国防・防災等)のために使用される。

1969年のハンガリーの全貯蓄は690億フォリントで、そのうち290億フォリントは産業部門で、280億フォリントは国家予算で、120億フォリントは住民により、蓄積された。貯蓄は純資本形成の財源となるが、この年輸出が70億フォリント輸入を上廻り、その額だけ対外債務の返済に充てられたので、国内純資本形成に利用できたのは620億フォリントである。

国家予算および住民の貯蓄は、クレジットまたは資本移転(12)の形態で、産業部門の純資本形成(13)に利用される(注2)。

(注1) Árvay, J., "Balance of Incomes in the Draft System of Balances in Hungary," in *National Accounts and Balances*, Warsaw, Research Center of the Central Statistical Office of Poland, 1968, pp. 104-105. この本は1965年2月に行なわれた国際シンポジウムの報告集である。

(注2) Árvay, J., "The New System of National Accounting in Hungary," *Acta Oeconomica*, Vol. 7 (1971), pp. 171-173.

IV ハンガリー新国民勘定体系の意義

新国民勘定体系は、以上述べてきたように、経済改革による新しい経済計画手法・経済管理体制に適応して開発されたものであり、どのように有効に利用されているかは、今後の興味ある研究課題であるが、その出現自体が、従来社会主義諸国で行なわれてきた国民経済バランス論に大きな問題を提起している。

国民経済バランス論が、社会主義経済計画化の方法論として、多くの先行的・競争的諸方法との抗争を経て、ソ連で正統的地位を確立したのは、1929年のスターリンの「ソ連邦における農業政策の諸問題によせて」(注1)によってオーソライズされてからである。

スターリンがこの報告の中で、国民経済バランスはマルクスの再生産論に立脚して作成されるべきであると述べて以来、再生産表式の世界社会主義経済計画への具体的適用が国民経済バランスであるという見解がソ連では支配的となっている。

たとえば、統計学者ペトロフは「再生産の具体的表示としての国民経済バランス」「社会主義再生産の一種の『経済表』である国民経済バランス表式」(注2)と述べている。この立場はMPSにも引き継がれ、「本文書に述べられた国民経済の統計的バランスの方法は、マルクス・レーニン主義の社会的再生産論に基づいて作成されている」(注3)としている。

マルクスが「資本論」の第2巻第3編で展開している再生産論あるいは再生産表式分析が、資本主義経済の分析のみでなく、社会主義経済計画化の基礎理論として適用できるかという点については、マルクスもレーニンも『ゴータ綱領批判』やブハーリンの『転形期の経済学』への評注で、断片的にその可能性を示しているに過ぎない。再生産論を社会主義経済の分析に適用するという考え方は、上記のスターリン報告以降の国民経済バランス作成に関する諸論争を通じて一般化されたものである。

しかし、マルクスの再生産表式は、資本主義経済の拡大再生産過程を説明するための純理論モデルであり、現実の経済分析にそのまま適用できるような統計学的カテゴリーではない。それをソ連の経済計画の現実結び付けるのには無理があった。ましてや、30年代以降ながら行なわれてきた取引税による蓄積財源の吸収、生産財は低価格・消費財は高価格という二重価格制度の下では、時価表示は経済諸量間の関連や釣合を示すのに至みをあたえることになり、再生産論の実際の適用をいっそう困難にした。社会主義経済の下における価値・価格をめぐる論争は、未だに決着をつけ難い問題である。

物的生産部門を生産財、消費財の二部門に分割した再生産表式での生産に消費される原材料・減価償却($c+v+m$)の重複計算、両部門への部門分割の基準など数多くの問題が再生産論の適用をめぐるソ連では討議されてきた。現行国民経済バランスでも、再生産論との関連はすっきり解決されているわけではないが、基礎的諸概念、諸指標の捉え方は再生産論に基づいている。

しかし、このような再生産論と国民経済バランスをめぐる議論は、一つの枠組みの中での議論であった。それはソ連の経済計画・管理メカニズムと関連づけて理解されていなかった。第2次大戦前は、ソ連が唯一の社会主義国であり、その経済計画・管理体制は即社会主義経済体制であり、それと異なったかたちの経済計画・管理体制の可能性を考えるとなく正当なものとした。

中央集権的指令的経済管理体制の下では、企業の生産活動は中央の計画指令にしたがって行なわれる。中央は「何をどこで、どれだけ生産し、どこにどれだけ供給するか」を計画し、企業に生産・供給を指令する。このため、品目別生産・消費・蓄積を示す個別物材バランスが作成される。ソ連の経済計画の基本は、物材バランスによる物動計画にある。

企業は、定められた価格で原材料を購入し、計画で決められた数量の生産物を定められた価格で買付け機関に納入すればよいのであり、商品・貨幣関係は市場経済のような生産に対する規制作用を持たず、生産計画を補完する用具にすぎない。財政・金融機関の活動も、生産計画に対応して行なわれる。企業は生産計画に見合った運転資金を金融機関から借入れることができる。どこに、どんな生産設備を増設するかは、中央の投資計画によるもので、企業が自主的に行なえるものではない。設備増設資金は国家予算から交付金として供与され、返却を必要としない。設備投資資金は取引税、利潤控除などの

かたちで企業から中央に集中され、計画にしたがって企業に配分される。

このような経済計画・管理体制下で経済的諸組織が経済循環過程で果たす機能的相互連関関係は、国民経済バランスの作成に反映される。計画・管理に必要な経済諸指標がなにであり、それをどのように把えるかは、この機能的相互連関関係により決まる問題である。

ソ連の国民経済バランスは、戦後社会主義国となった東欧諸国に、ソ連の経済計画・管理体制とともに導入され、標準方式 MPS の基礎となった。しかし、ソ連型の経済計画・管理体制が唯一のものである限り、国民経済バランスの内包する諸問題は表面化しなかった。

東欧諸国で国民経済バランスの根本的な再検討が行なわれるようになったのは、60年代中頃に各国が相次いで経済改革を実施するようになってからである。とりわけ、従来の中央集権的指令的経済計画・管理体制を全面的に放棄し、市場メカニズムの導入による新しい経済計画・管理体制に移行したハンガリーでは、それに対応した新しい国民勘定体系を開発した。

新制度の下では、企業は中央からなんらの生産指令を受けることなく、市場の需要に応じて、どんな原材料を購入し、何をどれだけ生産するかを自主的に決定する。物材バランスによる指令的物動計画は存在しない。企業間の売買は直接交渉により行なわれる。価格は固定価格、最大限価格、制限的自由価格（上限と下限の設定）、自由価格の4種の混合価格制度をとっており、行政的に決定された固定価格制度ではない。そこでは、商品貨幣関係は生産を規制ないし調整する作用を持っている。

以前は企業利潤の大部分は国家予算に集中されたが、新制度の下ではかなりの部分が、企業の手元に残され、自主的に投資や運転資金に利用できるようになった。企業は自己の判断で銀行借入により設備投資資金、運転資金を調達することができる。国家予算による投資は、個別企業の枠を越える国民経済的意味を持った投資、学校・病院・行政機関などを主な対象としている。企業投資に対する国家の介入は、銀行に対する融資原則を設定するだけで、銀行はその原則の枠内で自由に企業に信用供与を行なうことができる。

このような企業の資金調達に関する政策の変化により、投資に必要な資金を国家予算に集中し計画指令に従って企業に配分したばあいと異なっており、資金調達勘定を国民勘定体系にビルトインする必要が生まれてきたことは、所得分配バランスの項で述べたとおりである。

政府の経済計画は、企業に対する生産指令的要素を含まず、マクロ経済的総合指標（国民所得、総投資、労働力需給など）を提示し、国民経済のあるべき方向を示すのみで、経済計画目標の実現は、各種の経済的規制用具（価格、税、関税、利子など）を活用することにより、企業活動を間接的手法で誘導してゆく政策による。このため、経済的規制用具を活用する場である国家予算の役割が所得分配バランスに明示されていることはすでに述べた。

新しい経済計画・管理体制への移行は、経済諸組織間の機能的結び付きを変化させ、それに対応した経済諸指標の導入を必要ならしめた。新国民勘定体系の出現は、再生産表式が社会主義経済の分析にも適用可能であり、かつそれを発展させたものが国民経済バランスであるという従来の短絡的理解は誤りであること、そして両者の関係は経済計画・管理の具体的諸形態との関連を通して理解すべきことを示している。

しかし、問題はこれのみに止まらない。

ハンガリーの新国民勘定体系では、国連におけるSNAとMPSの連結作業の経験を生かして、MPSとの連繋は考慮されているけれども、国民所得論争などの結果、国民所得として純物的生産ではなく、非物的サービスを含む純国民生産が使用されるようになった。純国民生産を基礎とする経済循環の捉え方は、従来の物的純生産をとる再生産論の考え方とは異なったもので、理論的修正を伴うものである。新しい経済計画・管理体制への移行に伴う新しい経済指標体系開発の現実的要請は、従来の経済計画理論の再検討を必要としている。

以上述べてきたように、ハンガリーの新国民勘定体系の出現は従来の国民経済バランス論に対し大きな問題を提起しているが、さらに注目しなければならないのは、国民経済バランスは本家であるソ連においても根本的な再検討が加えられていることである。再検討の契機となったのは、ハンガリーと同様に経済改革の進展とSNAの出現とそのMPSとの連結作業の影響である。経済改革の引き金となった巨大な滞貨は、商品流通と貨幣所得形成の関連を経済計画の中に正しく措置することの必要を示した。中央集権的経済管理体制下ではあるが、企業に対する価格・税・利子・信用など経済的刺激政策の活用は、従来不足していた経済計画における資金的側面の分析を不可欠なものとした。このような所得・資金循環を示す経済指標を統一的な整合性を保った経済バランス体系の中に位置づけることは、計画化改善のための重要

な課題である。しかし、これは従来の国民経済バランスの枠組みの中では困難である。現在、B. Л. イサエフが中心となって中央経済数学研究所 (Центральный Экономико-Математический Институт, ЦЭМИ) が開発している総合物材・財務バランス (сводный материально-финансовый баланс, СМФБ) はこのような要請に応え、現行バランス体系とは別に、これと併存するかたちで作成されている。このバランスの内容については本稿では取上げないが、盛田常夫「ソ連邦のく総合物材・資金バランスについて」(注4)が紹介しているので、詳しくは同論文を参照されたい。

イサエフはソ連において初めて SNA と国連欧州経済委員会における両体系の連結作業について体系的な紹介(注5)を行ない、SNA の作成方法の利用を提案した人物である。彼は СМФБ 作成に当っては、R・ストーンの主導により開発された表章形式、すなわちマトリックスを利用して諸勘定を結合して、諸勘定間の相互連関、体系全体と各勘定の連関を簡明に示す SNA の表章形式を利用し、現行国民経済バランスには見られない統合体系を作っている。現在公表されているのは概括的なマトリックスで詳細な点はまだ不明であるが、新バランスは、MPS 型の産業連関表と新しく開発された財務バランスを統合したもので、原理的にも、基礎的諸概念、諸指標でも、国民経済バランスとの関連性は保たれており、ハンガリーのように理論的修正を伴うものではなくさうである。

しかし、СМФБ は目下実験段階にあるが、将来これが完成され、実用化されるとなると、これと併存する国民経済バランスの取扱いおよび再検討が問題になってくるものと思われる。したがって、国民経済バランスを基礎とした MPS も近い将来再検討の時期がくるものと思われる。

西側諸国における SNA の先駆的役割に対し、ソ連・東欧諸国では MPS は標準方式として確立された時点で、すでに陳腐化の道を辿りつつあったようである。国民経済バランス論は経済改革による新しい経済計画・管理体制下で、現状に適した国民勘定体系を求めて、百家争鳴の時代に移りつつあるように思われる。

ハンガリーの新国民勘定体系とソ連の СМФБ は、従来の国民所得論、国民経済バランス論の考え方からみるならば、両者の比較はきわめて論争的なものになるはずである。しかし、事柄は両国の経済改革路線に関連する国際的な問題であるせいか、相互に批判的な論評は避け

ている。経済計画・管理体制をめぐる批判的論争は、国内では政治的抗争と絡んでいるので困難である。したがってチェコ事件などにみられるように、体制批判論者が国外に流出し、かれらにより論争が西側諸国で活発に展開されている。

すでに述べたように、実質的に導入するか、作表技術的に利用するかなど程度の差はあるが、ソ連、ハンガリーでは SNA は、すでに新しい国民勘定体系の作成に導入されており、そのほかの東欧諸国でも、その利用は大きな課題となっている。そして、その利用の可能性を開いたのは国連の SNA と MPS 連結作業である。このような国民勘定体系の歩み寄り、社会経済体制の異なった諸国間の国際経済比較をより具体的実質的なものとするであろう。

(注1) スターリン「ソ同盟における農業政策の諸問題によせて」(スターリン全集刊行会訳『スターリン全集』第12巻 大月書店 1954年) 193ページ。

(注2) ア・イ・ベトロフ編 大橋隆憲・木原正雄監訳 『経済統計学教程・下巻』有斐閣 1961年 566ページ。

(注3) 貝出昭『コメコン標準……』 23ページ。

(注4) 盛田常夫「ソ連邦のく総合物材・資金バランスについて」(『経済研究』第28巻第2号 1977年4月) 116~122ページ。

(注5) Исаев, Б. Л., *Интегрированные Балансовые Системы в Анализе и Планировании Экономики*, Москва, Наука 1969.

(調査研究部)